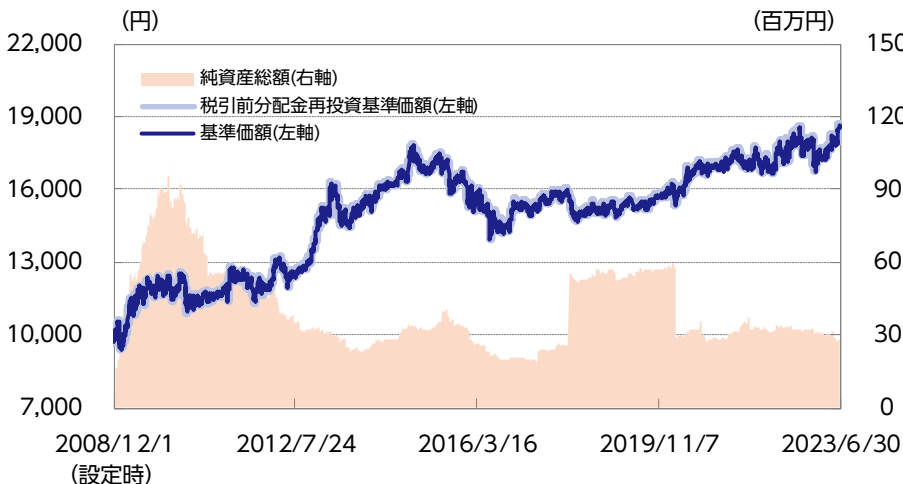




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	18,527円
前月末比	586円
純資産総額	28百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第8期	2016年07月	0円
第9期	2017年07月	0円
第10期	2018年07月	0円
第11期	2019年07月	0円
第12期	2020年07月	0円
第13期	2021年07月	0円
第14期	2022年07月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		40円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.3%	4.9%	9.2%	4.5%	11.8%	85.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの状況

先進国の中で相対的に金利水準や信用力の高い、ニュージーランド、アメリカ、イギリスの3カ国に分散して投資を行いました。当月末の税引前分配金込み基準価額は、投資国通貨の上昇により、前月末比で上昇となりました。

基準価額の変動要因

	①債券要因		②為替要因	③信託報酬等	④分配
	インカム	キャピタル			
イギリス	-46円	9円	-55円	282円	
アメリカ	-31円	11円	-42円	200円	
ニュージーランド	-84円	12円	-96円	283円	
小計	-161円	32円	-193円	766円	-18円
小計：①債券要因+②為替要因+③信託報酬等				586円	
合計：①債券要因+②為替要因+③信託報酬等+④分配					586円

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。※当月中に組入国の入れ替えがあった場合等、金利・為替動向と要因分析の方向感はずしも一致しません。

マザーファンドの状況

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	AA+
平均修正デュレーション	※2	6.25年
平均最終利回り	※3	4.63%
平均クーポン	※4	1.93%
平均直利	※5	2.16%
銘柄数		26

※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
 ※2「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
 ※3「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。
 ※4「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
 ※5「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価

組入比率

債券	99.0%
現金、その他	1.0%

※対純資産総額比

格付分布

AAA格	69.9%
AA格	30.1%
合計	100.0%

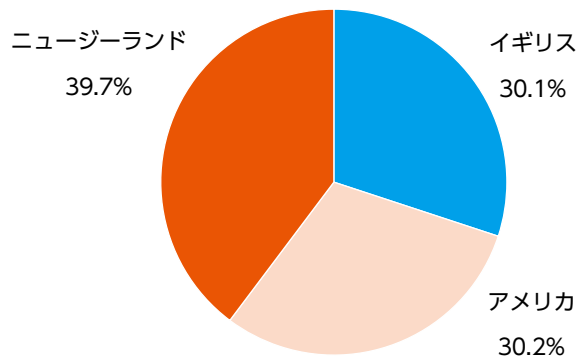
※対組入債券評価額比

残存年数別構成比率

短期（3年未満）	21.5%
中期（3年以上7年未満）	39.3%
長期（7年以上10年未満）	16.8%
超長期（10年以上）	22.4%

※対組入債券評価額比

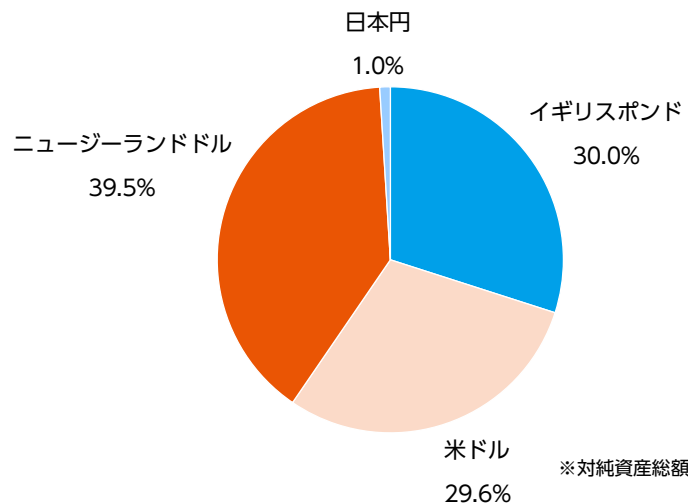
国・地域別組入比率



※対組入債券評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

通貨別構成比率



※対純資産総額比

組入上位10銘柄

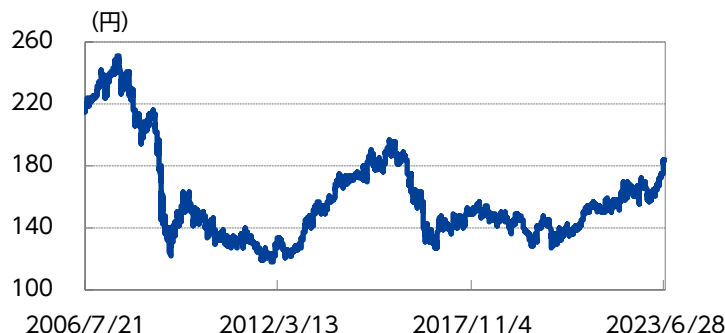
	銘柄	国・地域	償還日	クーポン	格付	比率
1	ニュージーランド国債	ニュージーランド	2026/05/15	0.500%	AAA	8.1%
2	ニュージーランド国債	ニュージーランド	2025/04/15	2.750%	AAA	8.1%
3	イギリス国債	イギリス	2026/10/22	0.375%	AA	7.2%
4	ニュージーランド国債	ニュージーランド	2028/05/15	0.250%	AAA	7.0%
5	イギリス国債	イギリス	2027/01/29	4.125%	AA	6.9%
6	アメリカ国債	アメリカ	2027/02/28	1.875%	AAA	5.4%
7	イギリス国債	イギリス	2031/07/31	0.250%	AA	5.4%
8	アメリカ国債	アメリカ	2024/05/15	2.500%	AAA	5.2%
9	アメリカ国債	アメリカ	2026/08/15	1.500%	AAA	5.0%
10	ニュージーランド国債	ニュージーランド	2029/04/20	3.000%	AAA	4.8%

※対組入債券評価額比

マーケットの状況

為替（イギリスポンド・円レート）の推移、当月の市況動向

月末値	前月末比
182.95円	+ 9.26円



上旬は、イギリスポンド・円はおおむね横ばいで推移しました。中旬は、米消費者物価指数（CPI）がおおむね市場予想並みの結果となったことを受けた投資家のリスク選好的な動きや、米連邦公開市場委員会（FOMC）において将来の政策金利見通しが上方修正されたことに加え、日銀の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を継続する方針が示されたことから、イギリスポンド・円は上昇基調で推移しました。下旬は、市場予想を上回る英CPIの伸び率や、イングランド銀行（BOE：中央銀行）が市場予想を上回る0.50%の利上げを実施したことを受けて、イギリスポンド・円は緩やかな上昇基調を継続し、結局、前月末比では対円で上昇しました。

為替（米ドル・円レート）の推移、当月の市況動向

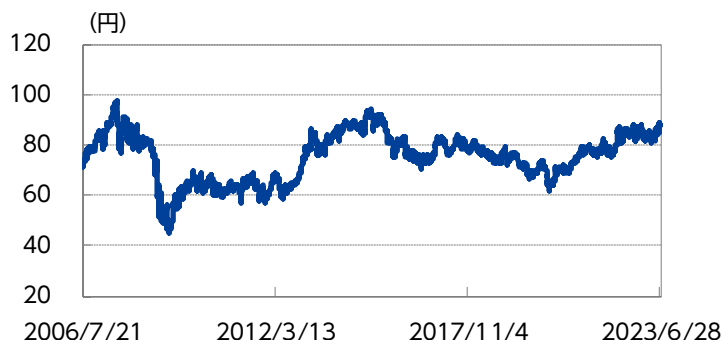
月末値	前月末比
144.99円	+ 5.22円



上旬は、米ドル・円はおおむね横ばいで推移しました。中旬は、米CPIがおおむね市場予想並みの結果となったことを受けた投資家のリスク選好的な動きや、FOMCにおいて将来の政策金利見通しが上方修正されたことに加え、日銀の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を継続する方針が示されたことから、米ドル・円は上昇基調で推移しました。下旬は、堅調な米経済指標等を受けて米ドル・円の上昇基調が継続し、結局、前月末比では対円で上昇しました。

為替（ニュージーランドドル・円レート）の推移、当月の市況動向

月末値	前月末比
87.86円	+ 3.40円

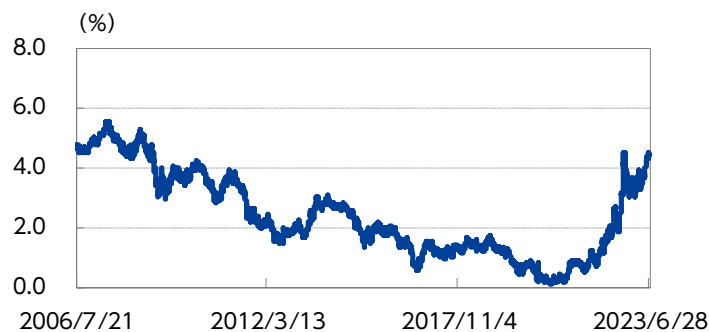


上旬は、ニュージーランドドル・円はおおむね横ばいで推移しました。中旬は、米CPIがおおむね市場予想並みの結果となったことを受けた投資家のリスク選好的な動きや、FOMCにおいて将来の政策金利見通しが上方修正されたことに加え、日銀の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を継続する方針が示されたことから、ニュージーランドドル・円は上昇基調で推移しました。下旬はおおむね横ばい推移となり、結局、前月末比では対円で上昇しました。

※為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

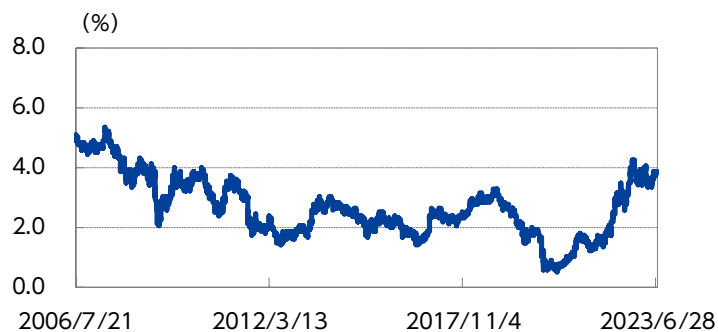
イギリス 金利（10年国債）の推移

月末値	前月末比
4.39%	+ 0.21%



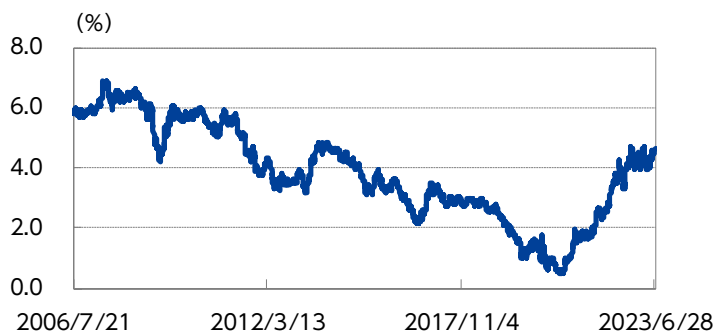
アメリカ 金利（10年国債）の推移

月末値	前月末比
3.84%	+ 0.19%



ニュージーランド 金利（10年国債）の推移

月末値	前月末比
4.62%	+ 0.34%















※金利はブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※なお、国によっては一部の期間で該当データが無い場合があります。

当月の市況動向

上旬、イギリスと米国の金利はおおむね横ばい推移となりましたが、ニュージーランドの金利はオーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）が市場予想に反し利上げを実施したことによる影響で上昇しました。中旬、イギリスと米国の金利は、米CPIがおおむね市場予想並みとなったことを受けた投資家のリスク選好的な動きや、FOMCにおいて将来の政策金利見通しが上方修正されたことを受けて上昇しましたが、ニュージーランドの金利は上旬の上昇の反動から低下となりました。下旬、米国とニュージーランドの金利は堅調な米経済指標等を受けて上昇しましたが、イギリスの長期金利はBOEの利上げに伴う景気減速懸念により低下となりました。結局、前月末比では各国金利は上昇しました。

今後の見通し

		想定レンジ (3ヵ月後)					
			政策金利		10年国債利回り		為替 (対円)
イギリス			4.75% ~ 5.50% (5.00%)		4.10% ~ 4.80% (4.39%)		169円~187円 (182.95円)
アメリカ			5.25% ~ 5.75% (5.25%)		3.10% ~ 3.80% (3.84%)		133円~147円 (144.99円)
ニュージーランド			5.25% ~ 5.75% (5.50%)		3.90% ~ 4.60% (4.62%)		81円~90円 (87.86円)

※カッコ内は当月末時点のデータです。

各国通貨は、各国中央銀行の利上げが通貨高要因となる一方、景気減速懸念等を受けた将来の利下げ期待が通貨安要因となり、対円では下落を見込みます。

各国金利は、各国中央銀行の利上げが金利上昇要因となる一方、景気減速懸念等を受けた将来の利下げ期待が金利低下要因となり、低下を見込みます。

ニュージーランド長期金利は、低下を見込みます。金融政策については、利上げを見込みます。

アメリカ長期金利は、低下を見込みます。金融政策については、利上げを見込みます。

イギリス長期金利は、横ばいを見込みます。金融政策については、利上げを見込みます。

投資国については、今後も相対的に金利水準が高い3カ国程度を、流動性、信用力、金利の方向性等を基に総合的に判断して選定していきます。

(満期償還のお知らせ)

「ニッセイ高金利国債ファンド(1年決算型) 愛称：スリーポイント(1年決算型)」は、当初予定通り2023年7月24日をもちまして信託期間が満了し償還いたします。

ファンドの特色

- ①信用力が高い先進国の国債などに分散投資します。
- ②相対的に金利水準が高い3ヵ国程度の国債などに投資を行います。
- ③年1回決算を行います。
- ④原則として、為替ヘッジ*は行いません。

*為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予想される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは組入対象国を3ヵ国程度に抑えた運用を行うため、各組入対象国の債券の変動がファンドの基準価額へ与える影響は、投資対象国の多いファンドに比べて大きくなります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨークまたはロンドンの銀行等の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	7月22日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2023年7月24日まで（設定日：2008年12月1日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.2%（税抜2.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.21%（税抜1.1%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社横浜銀行		○	関東財務局長(登金)第36号	○		○	